（様式５）

誓約書

年　月　日

　神奈川県知事　殿

住所

法人の場合は所在地

フリガナ

氏名

法人の場合は名称

及び代表者の職・氏名

（個人にあっては下記の生年月日・性別を記載）

生年月日　　T・S・H　　　年　　月　　日生

性別　　男　・　女

地域電力供給システム整備事業公募要領に基づく、事業計画書の提出に当たり、以下の事項について相違ないことを誓約し、万一、誓約した内容が事実と異なる場合には、事業計画書の提出を取り下げます。

また、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び別紙「役員等氏名一覧表」に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

１　日本国内に、次の各号の全てに該当する事業所を有し、現に営業の実体を有していること。

(1) 事務等を執り行う机、椅子その他の事務用什器及び電話等の通信機器、複写機その他の事務用電子機器が、当該事務所専用のものとして具備されていること。

(2) 事務所の所在を明らかにした看板や表札が掲示されていること。

(3) 責任者が配され、特段の事情がない限り常駐していること。

(4) 営業に係る帳簿類や従業員の出勤簿を備えていること。

(5) 営業時間中、連絡が取れる体制となっていること。

２　過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

３　過去６か月以内に不渡~~り~~手形又は不渡~~り~~小切手を出していないこと。

４　次の申立てがなされていないこと。

　(1) 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定による破産手続開始の申立て

　(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更正手続開始の申立て

　(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立て

５　債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

６　事業計画書に基づく事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

７　県税その他の租税を滞納していないこと。

８　神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

９　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

10　次の各号のいずれにも該当しないこと。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下この項において「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団

(2) 法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

(3) 法人にあっては、代表者又は役員のうちに~~、~~暴力団員に該当する者があるもの

担当者連絡先

所属

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-maiｌ

別　紙

役員等氏名一覧表

年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日  (大正Ｔ,昭和Ｓ,平成Ｈ) | | 性別  (男･女) | 住所 |
| 代表者 |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |
|  |  |  | T  S  H | .　　. |  |  |

記載された全ての者は、代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを確認するために、本様式に記載された情報を、神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

名　　 称

所在地

代表者（職・氏名）